

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月9日
【計算期間】	第7特定期間（自平成29年4月8日 至平成29年10月10日）
【ファンド名】	三菱UFJ / AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル 円プレミアム（毎月決算型）
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この有価証券報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成29年7月6日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

## 証券情報

平成29年7月6日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、ホームページアドレスの変更を行います。

## （４）発行（売出）価格

<更新後>

（略）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（略）

## 有価証券報告書

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## （１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、1,000億円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型	海外	不動産投信	MRF	特殊型 ( )
	内外	その他資産 ( )	ETF	
		資産複合		

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり ( )	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ( )	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ( )	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ( )	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型  その他 ( )
不動産投信						

その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 そ の他債券))						
資産複合 ( )						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

#### 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

## 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

## [ ファンドの目的・特色 ]

## ファンドの目的

オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等への投資に加えて、円に対する豪ドルのコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得する、通貨カバード・コール戦略を実質的に活用することにより、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

## ファンドの特色

## 投資方針

ファンドはオーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等（以下、「オーストラリア・ハイインカム債券」という場合があります。）への投資に加えて、円に対する豪ドルのコール・オプションの売却を実質的に行います。これにより、一定以上の為替差益を放棄する代わりに、オプション・プレミアム収入を獲得する、通貨カバード・コール戦略を実質的に活用します。

- 豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に豪ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行います。
- ファンドの流動性等を勘案し、一部、国債等に投資する場合があります。

## 通貨カバード・コール戦略



コール・オプションの売却に伴い、オプション・プレミアム収入を獲得する一方、権利行使に伴う損失が発生する場合があります。



## 劣後債、優先証券とは

劣後債、優先証券（以下、「ハイブリッド証券」という場合があります。）は、債券と株式の両方の特性を有しており、上場または非上場となっています。ハイブリッド証券は一般に利息（配当）が定められており、満期時や繰上償還時に額面で償還される等、債券に似た性質を有しています。同一発行体が発行している普通社債とハイブリッド証券を比べると、ハイブリッド証券の方が普通社債よりも利回りが高く、また期待リターンも高くなります。その一方で、リスクは普通社債に比べてハイブリッド証券の方が高くなり、また弁済順位は普通社債に比べて低いという特徴もあります。また一部のハイブリッド証券については償還時に株式に転換されるものもあります。



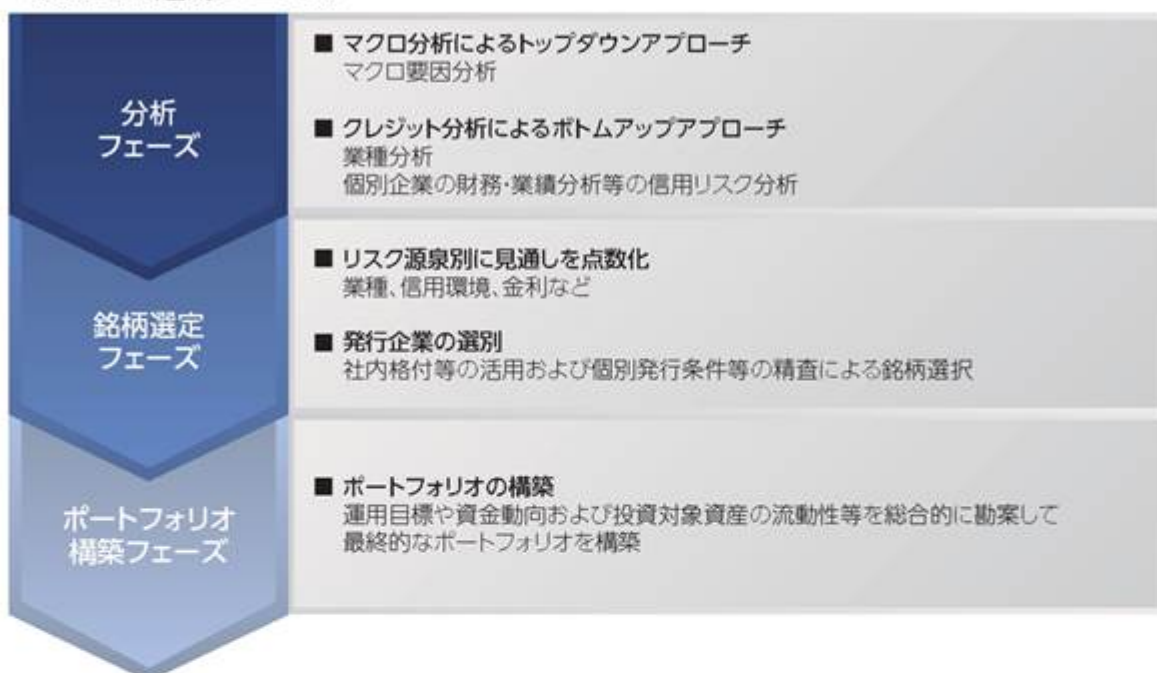
■ 弁済順位とは、発行体が経営破綻に陥った場合に、債権者等に対して残余財産を弁済する順位のことであり、弁済順位の高位のものから弁済されます。

！ 上図はハイブリッド証券の特性を示したイメージ図であり、各証券の特性すべてを網羅するものではありません。



投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

### <債券等の運用プロセス>



1 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

1 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

## ■円建外国投資信託の運用会社

債券等の運用は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが行います。また、通貨カバード・コール戦略の運用は、クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドが行います。

- AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドは、オーストラリアを代表する総合金融グループであるAMPグループの一員で、オーストラリア最大規模の運用会社です。オーストラリアにおける大手運用会社として、約1,789億豪ドル(約15.4兆円)の資産を運用しており、特にクレジット運用に強みを持ちます。(2017年6月末現在、使用為替レートは1豪ドル=86.18円)
- クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドは、2000年1月4日にケイマン諸島会社法に基づきケイマン諸島に設立されたクレディ・スイス・グループのグループ会社です。各トラストやファンドの資産の一任管理や受益証券の発行等を行います。

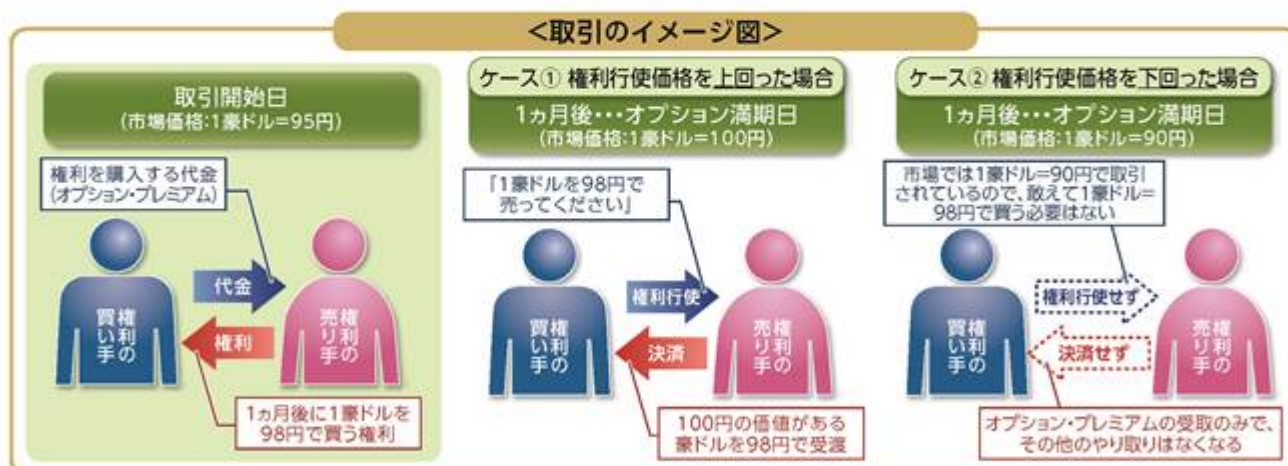


## <コール・オプションとは>

- ・コール・オプションとは、株式や通貨などを将来の特定の期日に、合意に基づいて定められた価格（権利行使価格）で買う権利のことです。
- ・この権利を売却することで売り手は代金（オプション・プレミアム）を得ますが、同時に満期日において権利行使に応じる義務を負います。
- ・当該コール・オプションの満期日において権利の買い手が権利を行使することで、売り手にとって損失が発生する可能性があります。
- ・<取引のイメージ図>ケース①の例では、権利の売り手はオプション・プレミアムを獲得する一方、満期日においては買い手の権利行使により100円の価値がある豪ドルを98円で売り渡さなければならないため、2円の損失が出ます。また、<同>ケース②では権利行使はなく、売り手がオプション・プレミアムを受け取るだけでその他のやり取りは発生しません。
- ・このように、取引における最終的な損益は、オプション・プレミアム収入に、権利行使に伴う損失を加味して考える必要があります。

ファンドが売却したコール・オプションは時価で評価され、満期日までの当該時価の変動が基準価額に影響します。

そのため、コール・オプションの売却時点で、基準価額がオプション・プレミアム収入相当分上昇するものではありません（なお、コール・オプションの売却は円建ての外国投資信託であるAMP オーストラリア インカム ボンド ファンドが行います）。



- ❗ 上記は当ファンドで売却するコール・オプションの性質を説明したものです。コール・オプションの全てを説明したものではありません、場合により該当しないことがあります。
- ❗ ファンドの損益は、上記戦略による損益に加えて、原資産である債券の価格変動や利子収入等の影響を受けます。
- ❗ ファンドが実際に行うコール・オプションの売却は、市場環境の変化やファンドの設定・解約状況に応じて複数の異なる権利行使価格、満期日で行うことがあります。そのため、投資者(受益者)の損益は上記イメージと異なる場合があります。
- ❗ 上記はイメージ図であり、実際の為替変動および投資損益を示唆するものではありません。

## <通貨カバード・コール戦略とは>

ファンドにおける通貨カバード・コール戦略とは、オーストラリア・ハイインカム債券への投資に加えて、円に対する豪ドルのコール・オプションを売却する戦略です。一定以上の為替差益（権利行使価格を超えた豪ドル高によるもの）を放棄する代わりに、オプション・プレミアム収入の獲得をめざすものです。

### オプション満期時におけるコール・オプションの売却による効果（ファンドのケース、為替部分のイメージ）

満期時の為替水準	「オーストラリア・ハイインカム債券」 の為替差損益	円に対する豪ドルの 「コール・オプションの売却」による損益	
<b>ケース①</b> 取引時点より円安・豪ドル高となり 権利行使価格を上回った場合	為替差益 (円安相当分) <sup>*1</sup>	プレミアム収入	権利行使に伴う損失 <sup>*2</sup>
<b>ケース②</b> 取引時点より円安・豪ドル高となったものの 権利行使価格未満の水準にとどまった場合	為替差益 (円安相当分)	プレミアム収入	—
<b>ケース③</b> 取引時点より円高・豪ドル安 となった場合	為替差損 (円高相当分) <sup>*3</sup>	プレミアム収入	—

\*1 「オーストラリア・ハイインカム債券」の運用自体においては為替差益が期待されるものの、コール・オプションの売却を組み合わせることで上値が限定されます（権利行使に対応した支払いが生じます）。

\*2、\*3 プレミアム収入を上回る損失が発生する可能性もあります。

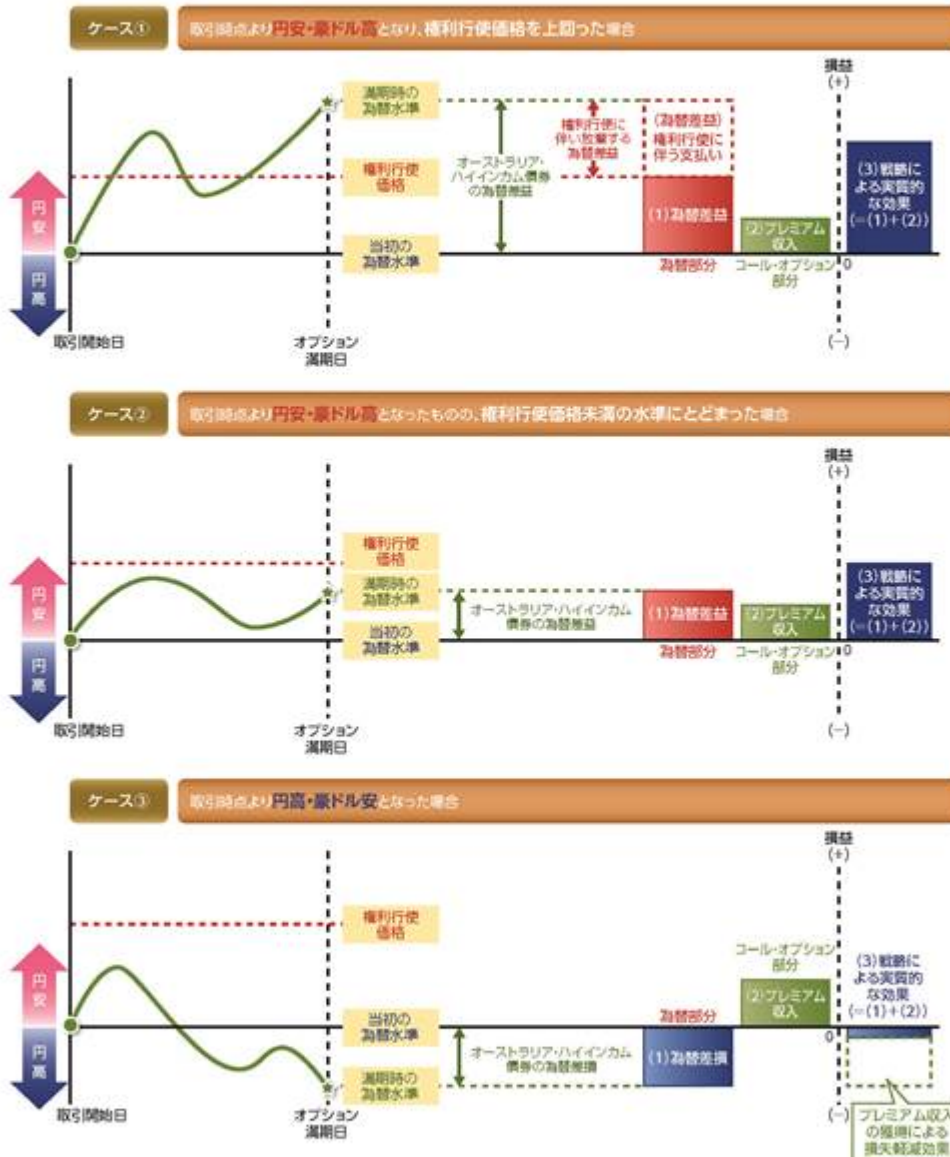
- ❗ 上記は当ファンドの通貨カバード・コール戦略の性質を説明したものです。通貨カバード・コール戦略の全てを説明したのではなく、場合により該当しないことがあります。
- ❗ ファンドでは、原則として権利行使が満期日のみ可能なオプションを利用します。
- ❗ ファンドの損益は、上記戦略による損益に加えて、原資産である債券の価格変動や利子収入等の影響を受けます。
- ❗ ファンドが実際に行うコール・オプションの売却は、市場環境の変化やファンドの設定・解約状況に応じて複数の異なる権利行使価格、満期日で行うことがあります。そのため、投資者（受益者）の損益は上記イメージと異なる場合があります。
- ❗ 上記はイメージ図であり、実際の為替変動および投資損益を示唆するものではありません。

## ケース別通貨カバード・コール戦略による効果(為替部分)の損益イメージ

ファンドは実質的にオーストラリア・ハイインカム債券への投資に加え、円に対する豪ドルのコール・オプションを売却する通貨カバード・コール戦略を活用します。

オーストラリア・ハイインカム債券の高利回りによる利子収入の獲得と、価格上昇による値上がり益獲得の期待に加えて、コール・オプションの売却によるプレミアム収入の獲得もめざします。

対円での為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により影響を受けます。また、コール・オプションの売却を活用するためプレミアム収入を得る代わりに、オプションの満期時における為替水準によっては、一定以上の為替差益(権利行使価格を超えた豪ドル高によるもの)を放棄することがあります。



- ❗ 上記は当ファンドのコール・オプションおよび通貨カバード・コール戦略の性質を説明したものです。コール・オプションおよび通貨カバード・コール戦略の全てを説明したものではありません。場合により該当しないことがあります。
- ❗ オプション取引の満期日をまたいで円に対する豪ドルの価格が大きく変動した際には、その後当初の水準程度に戻った場合でも、基準価額は当初の水準を下回る可能性があります。
- ❗ ファンドの損益は、上記戦略による損益に加えて、原資産である債券の価格変動や利子収入等の影響を受けます。
- ❗ ファンドが実際に行うコール・オプションの売却は、市場環境の変化やファンドの設定・解約状況に応じて複数の異なる権利行使価格、満期日で行うことがあります。そのため、投資者(受益者)の損益は上記イメージと異なる場合があります。
- ❗ 上記はイメージ図であり、実際の為替変動および投資損益を示唆するものではありません。

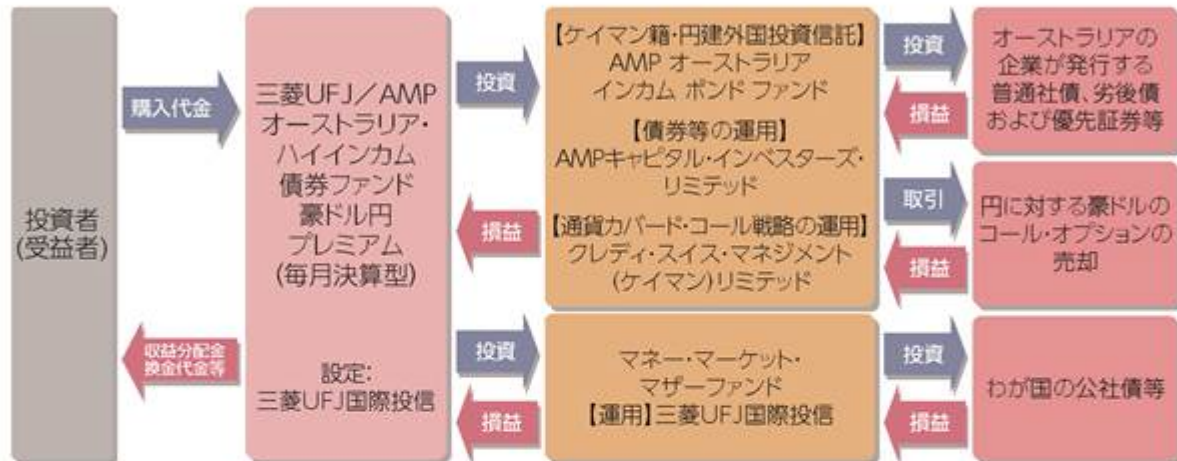
為替対応  
方針

原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

- 対円での為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

## ■ ファンドの仕組み

運用はファンド・オブ・ファンズ方式により行います。



## ■ 主な投資制限

投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への直接投資は行いません。

## 分配方針

毎月の決算時に分配を行います。

- 毎月の決算時(7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



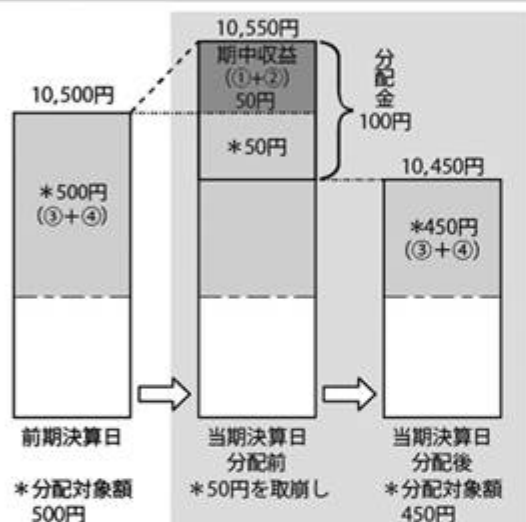
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

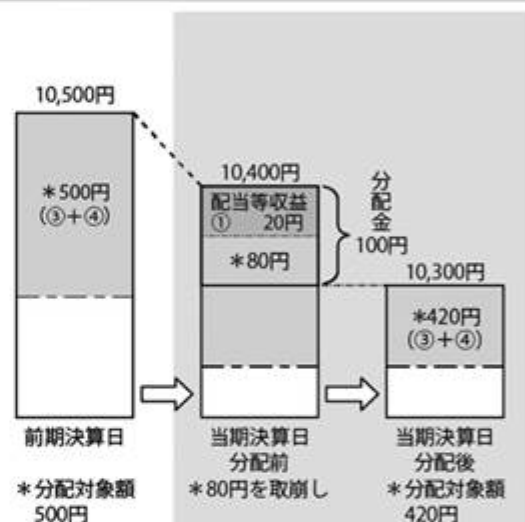
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

## 前期決算日から基準価額が上昇した場合



## 前期決算日から基準価額が下落した場合



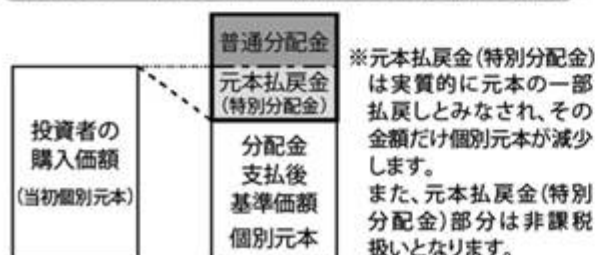
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

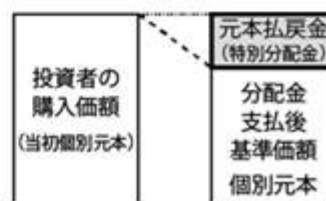
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## (2) 【ファンドの沿革】

平成26年7月1日 設定日、信託契約締結、運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資 損益	
投資対象ファンド	
投資 損益	
有価証券等	

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況

## ・資本金

2,000百万円（平成29年10月末現在）

## ・沿革

平成9年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月	三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

## ・大株主の状況（平成29年10月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	51.0%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.0%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として円建ての外国投資信託であるAMP オーストラリア インカム ボンド ファンドの投資信託証券への投資を通じて、オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等への投資に加えて、円に対する豪ドルのコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得する、通貨カバード・コール戦略を実質的に活用することにより、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。

円建ての外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、オーストラリアの債券運用で実績を有するAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドおよび通貨カバード・コール戦略で実績を有するクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが運用を行う「AMP オーストラリア インカム ボンド ファンド」を選定しました。また、余裕資金の運用については、取得・処分に係る利便性および余裕資金運用に適する資産を投資対象としていることを重視し、「マネー・マーケット・マザーファンド」を選定しました。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### (2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。））ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

2．コマーシャル・ペーパー

3．外国または外国の者の発行する証券または証書で、2．の証券の性質を有するもの

4．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、1．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

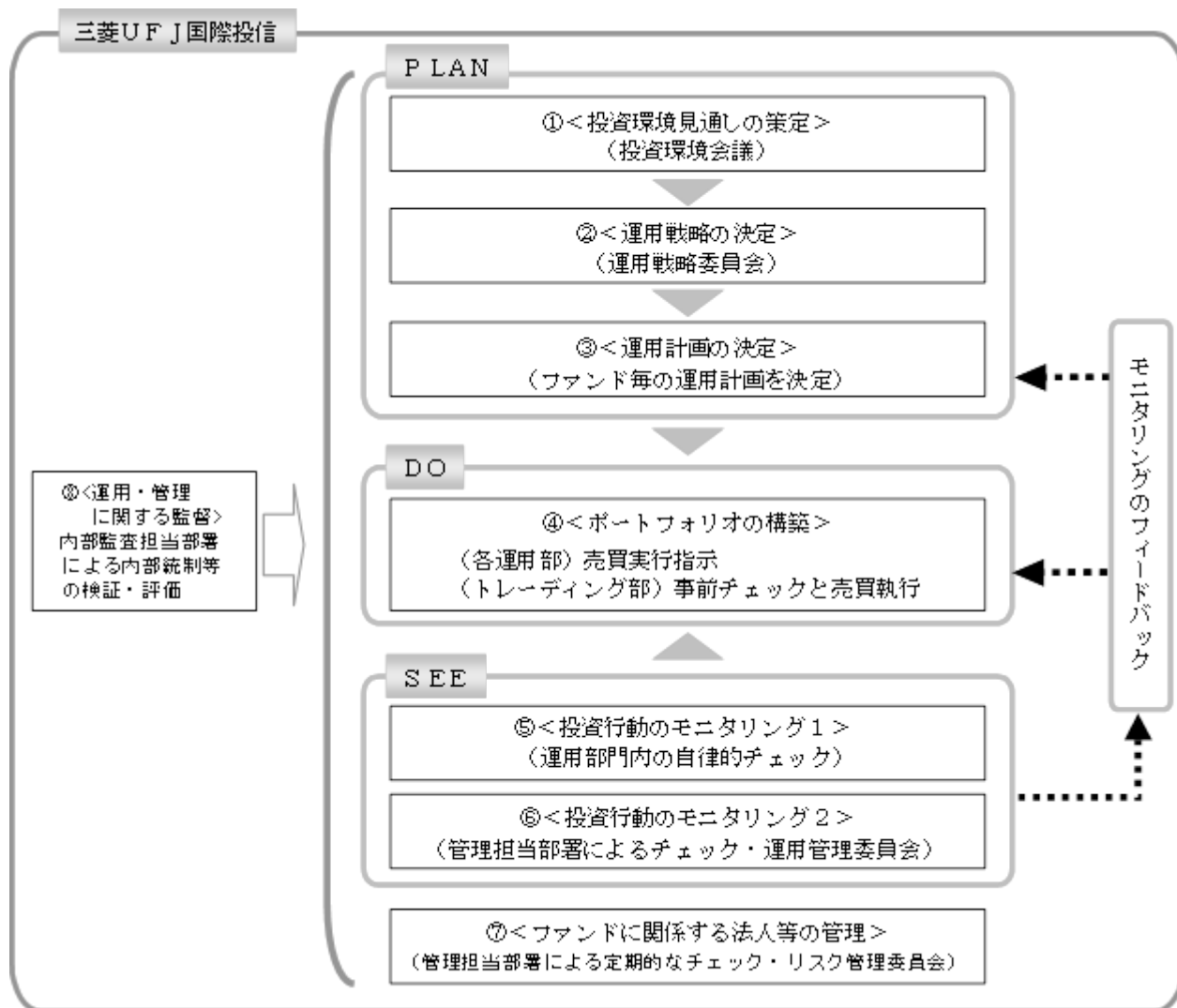
## &lt; 投資信託証券の概要 &gt;

ファンド名	AMP オーストラリア インカム ボンド ファンド
形態	ケイマン籍・円建外国投資信託
投資態度	主としてオーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等に投資することにより、資産の中長期的な成長をめざします。また、原則として円に対する豪ドルのコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得をめざします。
主な投資対象	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等、ならびに円に対する豪ドルのコール・オプション取引
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリアの国債、準国債等に投資する場合があります。</li> <li>・豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、豪ドル以外の通貨売り、豪ドル買いの為替取引を行います。</li> <li>・同一の発行体が発行する銘柄への投資比率は、純資産総額の10%以内とします(国債や準国債等を除きます。)</li> <li>・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。</li> <li>・対円での為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額の年0.765% また、受託会社に対し固定報酬として年額10,000米ドルがかかります。
その他の費用・ 手数料	税金、法律関係の費用、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料、設立費用、保管費用、借入金・立替金の利息等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
副投資運用会社	AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
設定日	2014年7月1日
決算日	毎年10月31日
分配方針	原則として毎月分配を行う方針です。

ファンド名	マネー・マーケット・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。 なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の公社債等
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は行いません。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・有価証券先物取引等を行うことができます。</li> <li>・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> <li>・金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> </ul>
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2005年3月4日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。



## (3) 【運用体制】

**投資環境見通しの策定**

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

**運用戦略の決定**

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

**運用計画の決定**

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

**ポートフォリオの構築**

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

**投資行動のモニタリング1**

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

**投資行動のモニタリング2**

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

**ファンドに関する法人等の管理**

受託会社等、ファンドの運営に関する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

**運用・管理に関する監督**

内部監査担当部署(10名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

#### (4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。ただし、第2決算時までの間は、収益の分配は行いません。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

#### (5) 【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産

外貨建資産への直接投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

### 3 【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

#### 価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、円に対する豪ドルのコール・オプションの売却を行うため、円安・豪ドル高や対円での豪ドルの価格変動率が上昇すること等によりコール・オプションの価格が上昇した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の公社債は豪ドル建て資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

「通貨カバード・コール戦略について」

当ファンドは実質的に豪ドル建ての債券への投資に加えて、円に対する豪ドルのコール・オプションの売却を行います。これにより、円安・豪ドル高による為替差益の一部または全部がオプション取引に伴う損失によって相殺される場合があります。

#### 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

（金融機関の実質的な破たんに関するリスク）

金融機関の破たん処理等に関し、株主だけでなく債権者にも損失負担を求める措置（ペイル・イン）に関する法制度が導入される国・地域においては、監督当局により実質破たん状態にあると認定された金融機関について、劣後債や優先証券、普通社債等についても元本の一部もしくは全部の削減や、発行体の普通株式への転換等、損失吸収措置がとられる可能性があり、この場合には当ファンドの基準価額が大きく下落する要因となります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが組み入れる劣後債および優先証券等は、一般の公社債と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

劣後債および優先証券等(以下、「ハイブリッド証券」といいます)への投資には次のような特徴があり、価格変動・信用・流動性の各リスクは普通社債への投資と比較して相対的に大きいものとなります。

(法的弁済順位の劣後)

一般的にハイブリッド証券の法的弁済順位は株式に優先し、普通社債に劣後します。したがって、発行体が経営破たん等に陥った場合、普通社債等の元利金が支払われてもハイブリッド証券は元利金の支払いを受けられないことがあります。また、発行体が経営不安、倒産、国有化などに陥った場合には、ハイブリッド証券の価値が大きく減少すること、または無くなることもあり、この場合には当ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。さらに、ハイブリッド証券は、一般的に同一発行体の普通社債と比較して低い格付が格付機関により付与されています。

(繰上償還の延期・前倒し)

一般的にハイブリッド証券には、繰上償還(コール)条項が付与されており、この繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還されることを前提として取引されている証券もあり、これらの証券が市場で予想されていた期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合、また市場で予想されていた期日以前に償還される場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。

(利息・配当の繰り延べまたは停止)

利息または配当の支払い繰り延べ条項を有するハイブリッド証券は、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。この場合、期待される利払いや配当が得られないこととなり、ハイブリッド証券の価格が下落する可能性があります。

(損失吸収条項)

金融機関が発行するハイブリッド証券の中には、監督当局により実質破たん状態にあると認定された場合等に元本の一部もしくは全部が削減される、または発行体の普通株式に転換されるなどの損失吸収条項が付与されているものがあります。損失吸収条項に該当した場合、ハイブリッド証券の価格は大きく下落することがあります。

(株式等への転換)

一部のハイブリッド証券には、発行体の判断で実質的に株式等に転換する条項が付与されている場合があります。これらの証券が転換される、もしくは転換されると見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。

(制度変更等)

将来、ハイブリッド証券にかかる税制の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、税制上・財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下する等の事由により、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

当ファンドは、格付けの低い投資適格未満の普通社債、劣後債および優先証券等に投資する場合があります。格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・オプション取引の満期日をまたいで円に対する豪ドルの価格が大きく変動した際には、その後当初の水準程度に戻った場合でも、基準価額は当初の水準を下回る可能性があります。
- ・円に対する豪ドルの価格が大きく下落する中で当ファンドへ大量の資金流入が発生した際には、その後円に対する豪ドルの価格が当初の水準程度に戻った場合でも、基準価額は当初の水準を下回る可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク

運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

#### 価格変動リスク・為替変動リスク

価格変動リスク・為替変動リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、価格変動リスク・為替変動リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

#### 信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、価格変動リスク・為替変動リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

#### 流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

### 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

## (2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

## (3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年1.0746%（税抜年0.995%）

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 ×（保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.3996% （税抜年0.37%）	年0.648% （税抜年0.6%）	年0.027% （税抜年0.025%）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率は、次の通りとなります。

年1.8396%（税込）程度<sup>\*</sup>

\*この他に、投資対象とする外国投資信託の受託会社に対し固定報酬として年額10,000米ドルがかかります。

（注）上記は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬率には消費税等相当額はかかりません。

<ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率
AMP オーストラリア インカム ボンド ファンド	年0.765%
マネー・マーケット・マザーファンド	-

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

## (4)【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われます。上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

（＊）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。なお、当ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

#### 費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額
信託報酬	間接	（委託会社（再委託先への報酬を含む場合があります。）） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 （販売会社） 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の説明・情報提供等の対価 （受託会社） 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 （カストディフィー）	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

#### （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

##### １．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

##### ２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。



20.315% ( 所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% ) の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座 ( 源泉徴収選択口座 ) を利用する場合、20.315% ( 所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% ) の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失 ( 譲渡損 ) については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得 ( 申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。 ) との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA ( 少額投資非課税制度 ) およびジュニアNISA ( 未成年者少額投資非課税制度 ) 」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315% ( 所得税15%、復興特別所得税0.315% ) の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等 ( 申込手数料 ( 税込 ) は含まれません。 ) が当該受益者の元本 ( 個別元本 ) にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金 ( 特別分配金 ) を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金 ( 特別分配金 ) を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金 ( 特別分配金 ) となり、当該収益分配金から当該元本払戻金 ( 特別分配金 ) を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金 ( 特別分配金 ) を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金 ( 特別分配金 ) を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成29年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

平成29年10月31日現在  
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	6,350,631,138	99.17
親投資信託受益証券	日本	26,007,661	0.41
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		26,841,111	0.42
純資産総額		6,403,479,910	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成29年10月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ケイマン 諸島	AMP オーストラリア インカム ボンド ファンド	投資信託 受益証券		1,032,622.9494	6,217.15 6,150.00	6,419,971,769 6,350,631,138		99.17
日本	マネー・マーケット・マ ザーファンド	親投資信託 受益証券		25,537,767	1.0184 1.0184	26,007,661 26,007,661		0.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年10月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.17
親投資信託受益証券	0.41
合計	99.58

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成26年 8月 7日)	31,051,745,350 (分配付) 31,051,745,350 (分配落)	10,043 (分配付) 10,043 (分配落)
第2計算期間末日 (平成26年 9月 8日)	35,050,055,789 (分配付) 35,050,055,789 (分配落)	10,177 (分配付) 10,177 (分配落)
第3計算期間末日 (平成26年10月 7日)	38,080,136,833 (分配付) 37,698,630,674 (分配落)	9,982 (分配付) 9,882 (分配落)
第4計算期間末日 (平成26年11月 7日)	39,889,057,639 (分配付) 39,492,502,487 (分配落)	10,059 (分配付) 9,959 (分配落)
第5計算期間末日 (平成26年12月 8日)	41,854,046,613 (分配付) 41,444,921,360 (分配落)	10,230 (分配付) 10,130 (分配落)
第6計算期間末日 (平成27年 1月 7日)	39,814,555,724 (分配付) 39,409,978,973 (分配落)	9,841 (分配付) 9,741 (分配落)
第7計算期間末日 (平成27年 2月 9日)	32,622,704,420 (分配付) 32,279,005,176 (分配落)	9,492 (分配付) 9,392 (分配落)
第8計算期間末日 (平成27年 3月 9日)	30,089,065,256 (分配付) 29,774,358,087 (分配落)	9,561 (分配付) 9,461 (分配落)

第9計算期間末日 （平成27年 4月 7日）	28,037,887,984（分配付） 27,736,771,881（分配落）	9,311（分配付） 9,211（分配落）
第10計算期間末日 （平成27年 5月 7日）	27,233,388,281（分配付） 26,943,472,535（分配落）	9,394（分配付） 9,294（分配落）
第11計算期間末日 （平成27年 6月 8日）	25,840,262,391（分配付） 25,562,739,820（分配落）	9,311（分配付） 9,211（分配落）
第12計算期間末日 （平成27年 7月 7日）	24,009,542,044（分配付） 23,743,166,915（分配落）	9,013（分配付） 8,913（分配落）
第13計算期間末日 （平成27年 8月 7日）	22,104,360,153（分配付） 21,854,488,248（分配落）	8,846（分配付） 8,746（分配落）
第14計算期間末日 （平成27年 9月 7日）	19,023,057,942（分配付） 18,787,270,712（分配落）	8,068（分配付） 7,968（分配落）
第15計算期間末日 （平成27年10月 7日）	18,518,361,466（分配付） 18,294,104,702（分配落）	8,258（分配付） 8,158（分配落）
第16計算期間末日 （平成27年11月 9日）	17,932,475,003（分配付） 17,716,128,422（分配落）	8,289（分配付） 8,189（分配落）
第17計算期間末日 （平成27年12月 7日）	17,080,719,554（分配付） 16,874,954,527（分配落）	8,301（分配付） 8,201（分配落）
第18計算期間末日 （平成28年 1月 7日）	15,300,257,239（分配付） 15,103,803,406（分配落）	7,788（分配付） 7,688（分配落）
第19計算期間末日 （平成28年 2月 8日）	14,299,107,002（分配付） 14,112,095,515（分配落）	7,646（分配付） 7,546（分配落）
第20計算期間末日 （平成28年 3月 7日）	13,657,422,805（分配付） 13,476,032,117（分配落）	7,529（分配付） 7,429（分配落）
第21計算期間末日 （平成28年 4月 7日）	13,125,309,149（分配付） 12,947,672,983（分配落）	7,389（分配付） 7,289（分配落）
第22計算期間末日 （平成28年 5月 9日）	12,232,672,769（分配付） 12,058,376,616（分配落）	7,018（分配付） 6,918（分配落）
第23計算期間末日 （平成28年 6月 7日）	11,967,459,000（分配付） 11,797,845,875（分配落）	7,056（分配付） 6,956（分配落）
第24計算期間末日 （平成28年 7月 7日）	11,073,494,759（分配付） 10,942,156,907（分配落）	6,745（分配付） 6,665（分配落）
第25計算期間末日 （平成28年 8月 8日）	10,937,567,255（分配付） 10,810,423,237（分配落）	6,882（分配付） 6,802（分配落）
第26計算期間末日 （平成28年 9月 7日）	10,665,471,670（分配付） 10,542,577,253（分配落）	6,943（分配付） 6,863（分配落）
第27計算期間末日 （平成28年10月 7日）	10,277,787,053（分配付） 10,158,793,720（分配落）	6,910（分配付） 6,830（分配落）
第28計算期間末日 （平成28年11月 7日）	10,030,797,658（分配付） 9,914,217,721（分配落）	6,883（分配付） 6,803（分配落）
第29計算期間末日 （平成28年12月 7日）	9,831,498,220（分配付） 9,717,867,099（分配落）	6,922（分配付） 6,842（分配落）
第30計算期間末日 （平成29年 1月10日）	9,587,652,844（分配付） 9,477,223,385（分配落）	6,946（分配付） 6,866（分配落）
第31計算期間末日 （平成29年 2月 7日）	9,294,688,073（分配付） 9,187,787,737（分配落）	6,956（分配付） 6,876（分配落）
第32計算期間末日 （平成29年 3月 7日）	8,977,524,292（分配付） 8,874,216,009（分配落）	6,952（分配付） 6,872（分配落）
第33計算期間末日 （平成29年 4月 7日）	8,543,541,078（分配付） 8,442,859,626（分配落）	6,789（分配付） 6,709（分配落）
第34計算期間末日 （平成29年 5月 8日）	8,297,541,426（分配付） 8,199,479,801（分配落）	6,769（分配付） 6,689（分配落）
第35計算期間末日 （平成29年 6月 7日）	7,802,920,672（分配付） 7,708,807,648（分配落）	6,633（分配付） 6,553（分配落）
第36計算期間末日 （平成29年 7月 7日）	7,420,813,605（分配付） 7,330,368,047（分配落）	6,564（分配付） 6,484（分配落）
第37計算期間末日 （平成29年 8月 7日）	7,251,532,105（分配付） 7,163,263,889（分配落）	6,572（分配付） 6,492（分配落）
第38計算期間末日 （平成29年 9月 7日）	6,993,972,992（分配付） 6,907,708,724（分配落）	6,486（分配付） 6,406（分配落）

第39計算期間末日 (平成29年10月10日)	6,725,449,658 (分配付) 6,641,978,710 (分配落)	6,446 (分配付) 6,366 (分配落)
平成28年10月末日	10,108,055,687	6,918
11月末日	9,848,446,730	6,914
12月末日	9,404,855,363	6,807
平成29年 1月末日	9,391,932,275	6,973
2月末日	9,044,176,467	6,975
3月末日	8,650,389,097	6,866
4月末日	8,170,164,515	6,654
5月末日	7,896,894,764	6,667
6月末日	7,505,705,683	6,600
7月末日	7,295,677,137	6,593
8月末日	6,994,480,058	6,463
9月末日	6,754,151,130	6,443
10月末日	6,403,479,910	6,373

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	
第2計算期間	
第3計算期間	100円
第4計算期間	100円
第5計算期間	100円
第6計算期間	100円
第7計算期間	100円
第8計算期間	100円
第9計算期間	100円
第10計算期間	100円
第11計算期間	100円
第12計算期間	100円
第13計算期間	100円
第14計算期間	100円
第15計算期間	100円
第16計算期間	100円
第17計算期間	100円
第18計算期間	100円
第19計算期間	100円
第20計算期間	100円
第21計算期間	100円
第22計算期間	100円
第23計算期間	100円
第24計算期間	80円
第25計算期間	80円
第26計算期間	80円
第27計算期間	80円
第28計算期間	80円
第29計算期間	80円
第30計算期間	80円
第31計算期間	80円
第32計算期間	80円
第33計算期間	80円
第34計算期間	80円
第35計算期間	80円
第36計算期間	80円
第37計算期間	80円
第38計算期間	80円
第39計算期間	80円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.43
第2計算期間	1.33
第3計算期間	1.91
第4計算期間	1.79
第5計算期間	2.72
第6計算期間	2.85
第7計算期間	2.55
第8計算期間	1.79
第9計算期間	1.58
第10計算期間	1.98
第11計算期間	0.18
第12計算期間	2.14
第13計算期間	0.75
第14計算期間	7.75
第15計算期間	3.63
第16計算期間	1.60
第17計算期間	1.36
第18計算期間	5.03
第19計算期間	0.54
第20計算期間	0.22
第21計算期間	0.53
第22計算期間	3.71
第23計算期間	1.99
第24計算期間	3.03
第25計算期間	3.25
第26計算期間	2.07
第27計算期間	0.68
第28計算期間	0.77
第29計算期間	1.74
第30計算期間	1.52
第31計算期間	1.31
第32計算期間	1.10
第33計算期間	1.20
第34計算期間	0.89
第35計算期間	0.83
第36計算期間	0.16
第37計算期間	1.35
第38計算期間	0.09
第39計算期間	0.62

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	30,937,380,428	19,728,890	30,917,651,538
第2計算期間	3,592,033,304	68,044,846	34,441,639,996
第3計算期間	3,908,131,885	199,155,941	38,150,615,940
第4計算期間	1,547,315,832	42,416,535	39,655,515,237
第5計算期間	1,749,516,580	492,506,493	40,912,525,324
第6計算期間	1,202,065,647	1,656,915,859	40,457,675,112
第7計算期間	729,836,384	6,817,587,084	34,369,924,412
第8計算期間	595,904,077	3,495,111,585	31,470,716,904
第9計算期間	617,316,348	1,976,422,874	30,111,610,378
第10計算期間	220,417,593	1,340,453,363	28,991,574,608
第11計算期間	418,009,178	1,657,326,662	27,752,257,124
第12計算期間	244,575,729	1,359,319,896	26,637,512,957
第13計算期間	106,934,032	1,757,256,398	24,987,190,591

第14計算期間	289,300,268	1,697,767,801	23,578,723,058
第15計算期間	108,483,885	1,261,530,490	22,425,676,453
第16計算期間	52,773,033	843,791,362	21,634,658,124
第17計算期間	69,524,460	1,127,679,857	20,576,502,727
第18計算期間	104,691,008	1,035,810,422	19,645,383,313
第19計算期間	82,486,871	1,026,721,471	18,701,148,713
第20計算期間	50,875,702	612,955,543	18,139,068,872
第21計算期間	84,408,408	459,860,662	17,763,616,618
第22計算期間	52,292,116	386,293,384	17,429,615,350
第23計算期間	120,782,493	589,085,273	16,961,312,570
第24計算期間	73,115,075	617,196,138	16,417,231,507
第25計算期間	47,266,316	571,495,544	15,893,002,279
第26計算期間	36,459,434	567,659,553	15,361,802,160
第27計算期間	77,303,053	564,938,529	14,874,166,684
第28計算期間	35,057,714	336,732,203	14,572,492,195
第29計算期間	35,378,017	403,979,970	14,203,890,242
第30計算期間	38,796,424	439,004,222	13,803,682,444
第31計算期間	33,386,327	474,526,755	13,362,542,016
第32計算期間	35,662,234	484,668,823	12,913,535,427
第33計算期間	31,059,797	359,413,632	12,585,181,592
第34計算期間	48,952,802	376,431,239	12,257,703,155
第35計算期間	30,114,754	523,689,814	11,764,128,095
第36計算期間	29,863,470	488,296,777	11,305,694,788
第37計算期間	28,514,675	300,682,440	11,033,527,023
第38計算期間	47,559,943	298,053,390	10,783,033,576
第39計算期間	27,812,842	376,977,860	10,433,868,558

## &lt; 参考 &gt;

「マネー・マーケット・マザーファンド」

## (1) 投資状況

平成29年10月31日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,231,836,747	100.00
純資産総額		1,231,836,747	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

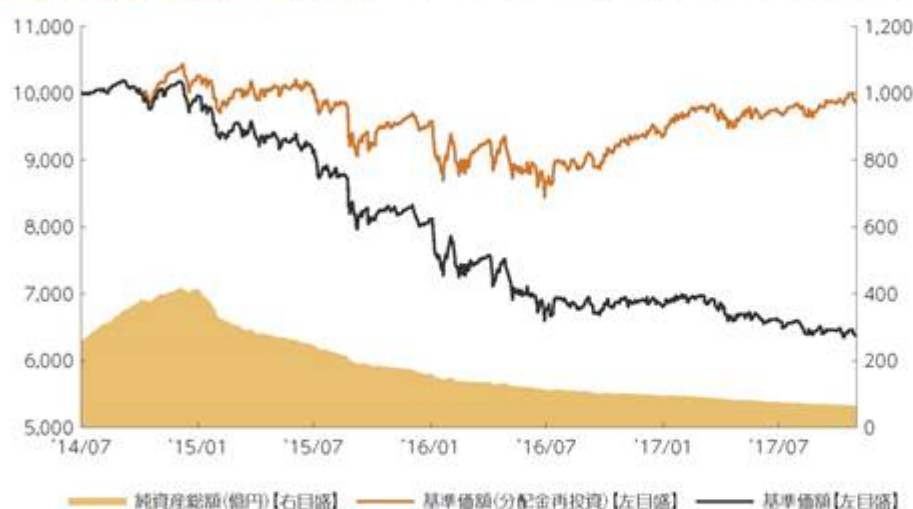
[ 参考情報 ]



## 運用実績

2017年10月31日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2014年7月1日(設定日)～2017年10月31日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	6,373円
純資産総額	64.0億円

### ■分配の推移

2017年10月	80円
2017年9月	80円
2017年8月	80円
2017年7月	80円
2017年6月	80円
2017年5月	80円
直近1年間累計	960円
設定来累計	3,380円

- 分配金は1万口当たり、税引前

### ■主要な資産の状況

資産構成	比率
AMPオーストラリア インカムボンドファンド	99.2%
マネー・マーケット・ マザーファンド	0.4%
コールローン他 (負債控除後)	0.4%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

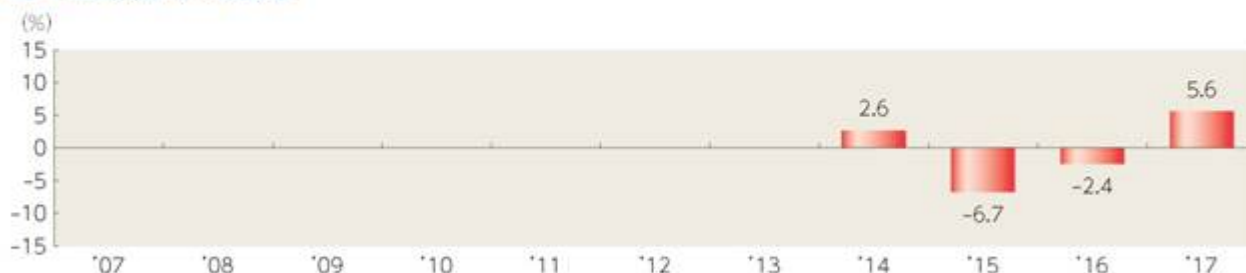
組入上位銘柄	クーポン	償還日	比率
1 APT Pipelines Ltd	6.20%	2072/09/30	6.50%
2 AusNet Services Holdings Pty L	7.50%	2021/04/01	4.23%
3 Woodside Finance Ltd	4.60%	2021/05/10	3.87%
4 Brisbane Airport Corp Pty Ltd	6.00%	2020/10/21	3.61%
5 Westpac Banking Corp	4.50%	2027/03/11	3.35%
6 National Australia Bank Ltd	3.56%	2025/03/26	3.20%
7 DBNGP Finance Co Pty Ltd	6.00%	2019/10/11	3.13%
8 ConnectEast Finance Pty Ltd	5.75%	2020/09/02	3.10%
9 AGL Energy Ltd	5.00%	2021/11/05	3.03%
10 Australia & New Zealand Bankin	4.75%	2027/05/13	3.02%

- 比率は実質的な投資を行う円建外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第三位四捨五入)

#### 通貨オプション部分の状況

オプション・プレミアム	8.12%	•オプション・プレミアムは、実質的な投資を行う円建外国投資信託の純資産総額に対する年率調整後のプレミアム収入
カバー率	98.49%	•カバー率は、実質的な投資を行う円建外国投資信託の組入外貨建資産に対するオプションのポジション

### ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2014年は設定日から年末までの、2017年は年初から10月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。 ただし、以下の日は申込みができません。 ルクセンブルグの銀行の休業日 シドニー先物取引所の休業日 シドニーの銀行の休業日 その他シドニーにおける債券市場の取引停止日 12月24日
申込単位	販売会社が定める単位
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス <a href="https://www.am.mufg.jp/">https://www.am.mufg.jp/</a>
申込手数料	申込価額×3.24%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得の制限等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

## 2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。 ただし、以下の日は解約の請求ができません。 ルクセンブルグの銀行の休業日 シドニー先物取引所の休業日 シドニーの銀行の休業日 その他シドニーにおける債券市場の取引停止日 12月24日
解約単位	販売会社が定める単位



解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス <a href="https://www.am.mufg.jp/">https://www.am.mufg.jp/</a>
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の換金の制限等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。 (注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 (主な評価方法) 投資信託証券:原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。 マザーファンド:計算日における基準価額で評価します。
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス <a href="https://www.am.mufg.jp/">https://www.am.mufg.jp/</a>

## (2) 【保管】

受益証券の 保管	該当事項はありません。
-------------	-------------

## (3) 【信託期間】

信託期間	平成26年7月1日から平成34年10月7日まで ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることが あります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利 であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。
------	--

## (4) 【計算期間】

計算期間	原則として、毎月8日から翌月7日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終 了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるもの とします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	---

## (5) 【その他】

ファンドの 償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受 託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還） ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認 めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、投資対象とする外国投資信託がその信託を終了することとなる場合、監 督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務 廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に 届け出ます。
信託約款の 変更等	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発 生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意の うえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を 行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじ めその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記 の手続きにしたがいます。
ファンドの 償還等に 関する 開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更または併合（変更にあつては、 その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が 受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大 な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面 決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日 ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週 間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益 権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者 が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決 議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行い ます。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。 併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行う ことはできません。

反対者の 買取請求権	委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。
関係法人との 契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書	委託会社は、毎年4月および10月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。
委託会社の 事業の譲渡 および承継に 伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の 辞任および 解任に伴う 取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理 の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 <a href="https://www.am.mufg.jp/">https://www.am.mufg.jp/</a> なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に 対する請求権	<p>受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。</p> <p>「分配金受取りコース（一般コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。</li> <li>・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。</li> <li>・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。</li> </ul> <p>「分配金再投資コース（累積投資コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。</li> </ul>
------------------	--

償還金に対する請求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。</li><li>・ 償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。</li><li>・ 受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。</li></ul>
換金（解約）請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。</li></ul> （「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）

### 第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成29年4月8日から平成29年10月10日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

【三菱UFJ / AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム（毎月決算型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成29年 4月 7日現在]	当期 [平成29年10月10日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	23,878,940	30,675,063
投資信託受益証券	8,359,980,515	6,587,368,696
親投資信託受益証券	26,007,661	26,007,661
未収入金	147,100,000	115,380,000
流動資産合計	8,556,967,116	6,759,431,420
資産合計	8,556,967,116	6,759,431,420
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	100,681,452	83,470,948
未払解約金	5,448,136	27,315,041
未払受託者報酬	199,848	167,003
未払委託者報酬	7,754,056	6,479,658
未払利息	29	29
その他未払費用	23,969	20,031
流動負債合計	114,107,490	117,452,710
負債合計	114,107,490	117,452,710
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	12,585,181,592	10,433,868,558
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,142,321,966	3,791,889,848
（分配準備積立金）	207,925,600	142,328,500
元本等合計	8,442,859,626	6,641,978,710
純資産合計	8,442,859,626	6,641,978,710
負債純資産合計	8,556,967,116	6,759,431,420

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成28年10月 8日 至 平成29年 4月 7日		自 平成29年 4月 8日 至 平成29年10月10日	
<b>営業収益</b>				
受取配当金		705,371,831		560,338,282
受取利息		631		255
有価証券売買等損益		138,589,222		365,240,101
<b>営業収益合計</b>		<b>566,783,240</b>		<b>195,098,436</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		18,039		19,229
受託者報酬		1,278,320		1,031,748
委託者報酬		49,598,730		40,031,872
その他費用		153,342		123,752
<b>営業費用合計</b>		<b>51,048,431</b>		<b>41,206,601</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>515,734,809</b>		<b>153,891,835</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>		<b>515,734,809</b>		<b>153,891,835</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>		<b>515,734,809</b>		<b>153,891,835</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		12,316,167		983,550
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>4,715,372,964</b>		<b>4,142,321,966</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>		<b>787,119,099</b>		<b>811,363,772</b>
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		787,119,099		811,363,772
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>		<b>65,956,155</b>		<b>73,216,300</b>
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		65,956,155		73,216,300
<b>分配金</b>		<b>651,530,588</b>		<b>540,623,639</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>		<b>4,142,321,966</b>		<b>3,791,889,848</b>

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年4月7日および10月7日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成29年4月8日から平成29年10月10日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成29年4月7日現在]	当期 [平成29年10月10日現在]
1 期首元本額	14,874,166,684円	12,585,181,592円
期中追加設定元本額	209,340,513円	212,818,486円
期中一部解約元本額	2,498,325,605円	2,364,131,520円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	4,142,321,966円	3,791,889,848円
3 受益権の総数	12,585,181,592口	10,433,868,558口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6709円 (6,709円)	0.6366円 (6,366円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成28年10月8日 至平成29年4月7日)

## 1 分配金の計算過程

(自平成28年10月8日 至平成28年11月7日)		
費用控除後の配当等収益額	A	114,242,370円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	186,191,795円
分配準備積立金額	D	243,994,265円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	544,428,430円
当ファンドの期末残存口数	F	14,572,492,195口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	373円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	116,579,937円

(自平成28年11月8日 至平成28年12月7日)		
費用控除後の配当等収益額	A	115,428,593円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	182,055,778円
分配準備積立金額	D	234,972,825円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	532,457,196円
当ファンドの期末残存口数	F	14,203,890,242口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	374円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	113,631,121円

(自平成28年12月8日 至平成29年1月10日)		
費用控除後の配当等収益額	A	109,485,295円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	177,591,696円
分配準備積立金額	D	229,468,367円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	516,545,358円
当ファンドの期末残存口数	F	13,803,682,444口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	374円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	110,429,459円

(自平成29年1月11日 至平成29年2月7日)		
費用控除後の配当等収益額	A	107,712,472円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	



収益調整金額	C	172,454,551円
分配準備積立金額	D	220,686,585円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	500,853,608円
当ファンドの期末残存口数	F	13,362,542,016口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	374円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	106,900,336円

(自平成29年2月8日 至 平成29年3月7日)		
費用控除後の配当等収益額	A	104,478,275円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	167,254,311円
分配準備積立金額	D	213,484,588円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	485,217,174円
当ファンドの期末残存口数	F	12,913,535,427口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	375円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	103,308,283円

(自平成29年3月8日 至 平成29年4月7日)		
費用控除後の配当等収益額	A	99,913,037円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	163,505,543円
分配準備積立金額	D	208,694,015円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	472,112,595円
当ファンドの期末残存口数	F	12,585,181,592口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	375円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	100,681,452円

当期(自平成29年4月8日 至 平成29年10月10日)

1 分配金の計算過程

(自平成29年4月8日 至 平成29年5月8日)		
費用控除後の配当等収益額	A	94,562,256円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	160,182,066円
分配準備積立金額	D	201,721,797円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	456,466,119円
当ファンドの期末残存口数	F	12,257,703,155口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	372円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	98,061,625円

(自平成29年5月9日 至 平成29年6月7日)		
費用控除後の配当等収益額	A	89,987,348円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	154,199,082円
分配準備積立金額	D	189,773,552円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	433,959,982円
当ファンドの期末残存口数	F	11,764,128,095口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	368円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	94,113,024円

(自平成29年6月8日 至 平成29年7月7日)		
費用控除後の配当等収益額	A	86,689,787円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	148,645,144円
分配準備積立金額	D	177,959,950円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	413,294,881円
当ファンドの期末残存口数	F	11,305,694,788口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	365円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	90,445,558円

（自平成29年7月8日 至 平成29年8月7日）		
費用控除後の配当等収益額	A	83,114,097円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	145,496,346円
分配準備積立金額	D	169,582,475円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	398,192,918円
当ファンドの期末残存口数	F	11,033,527,023口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	360円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	88,268,216円

（自平成29年8月8日 至 平成29年9月7日）		
費用控除後の配当等収益額	A	80,348,464円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	143,008,992円
分配準備積立金額	D	159,998,279円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	383,355,735円
当ファンドの期末残存口数	F	10,783,033,576口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	355円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	86,264,268円

（自平成29年9月8日 至 平成29年10月10日）		
費用控除後の配当等収益額	A	77,090,245円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	138,762,197円
分配準備積立金額	D	148,709,203円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	364,561,645円
当ファンドの期末残存口数	F	10,433,868,558口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	349円
1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	83,470,948円

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期	当期
	（自平成28年10月8日 至平成29年4月7日）	（自平成29年4月8日 至平成29年10月10日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[平成29年4月7日現在]	[平成29年10月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前期 [平成29年4月7日現在]	当期 [平成29年10月10日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	201,610,254	35,781,799
親投資信託受益証券		
合計	201,610,254	35,781,799

## (デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
投資信託受益証券	AMP オーストラリア インカム ボンド ファン ド	1,059,573.5398	6,587,368,696	
	投資信託受益証券 小計	1,059,573.5398	6,587,368,696	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	25,537,767	26,007,661	
	親投資信託受益証券 小計	25,537,767	26,007,661	
合計			6,613,376,357	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

## 「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

	[平成29年4月7日現在]	[平成29年10月10日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	107,313,168	25,693,225
社債券	100,066,000	
現先取引勘定	1,399,999,596	1,199,999,292
未収利息	1,026,000	
流動資産合計	1,608,404,764	1,225,692,517
資産合計	1,608,404,764	1,225,692,517
負債の部		
流動負債		
未払解約金	20,140,780	9,620,465
未払利息	133	24
流動負債合計	20,140,913	9,620,489
負債合計	20,140,913	9,620,489

純資産の部		
元本等		
元本	1,559,576,960	1,194,122,950
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	28,686,891	21,949,078
元本等合計	1,588,263,851	1,216,072,028
純資産合計	1,588,263,851	1,216,072,028
負債純資産合計	1,608,404,764	1,225,692,517

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年5月20日までであります。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

	[ 平成29年4月7日現在 ]	[ 平成29年10月10日現在 ]
1 期首	平成28年10月8日	平成29年4月8日
期首元本額	5,066,137,724円	1,559,576,960円
期首からの追加設定元本額	354,886,625円	264,097,021円
期首からの一部解約元本額	3,861,447,389円	629,551,031円
元本の内訳*		
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	280,450,809円	305,859,102円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	5,226,135円	5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	8,898,354円	8,898,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,628,029円	1,048,688円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	62,265円	62,265円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	47,179,877円	31,213,655円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	233,263円	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	275,195,556円	144,509,259円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円	1,033,322円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,016,964円	2,383,756円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円	457,302円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円	2,100,667円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	393,503円	344,406円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	5,842,907円	5,946,530円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,071,898円	9,071,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	3,037,917円	2,016,707円

三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	217,654円	551,512円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	407,171円	407,171円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	24,757,365円	78,893,972円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	1,364,852円	1,364,852円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	600,566円	600,566円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,647,957円	1,647,957円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,148,614円	1,979,971円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	67,305円	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	3,491,543円	980,110円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	31,208,972円	31,208,972円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	756,099円	1,714,526円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	684,529円	1,514,133円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,836円	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	98,368円	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコベソコース>(毎月分配型)	12,561,714円	12,561,714円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	69,931円	69,931円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	158,381円	158,381円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	20,660円	20,660円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	40,278円	40,278円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコベソコース>(年2回分配型)	955,887円	955,887円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコベソコース>(毎月分配型)	1,559,264円	1,559,264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	442,974円	924,121円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコベソコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,449円	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	12,234,366円	12,234,366円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	554,804円	348,598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	1,936,118円	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,834,580円	9,834,580円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	13,128,307円	13,128,307円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	3,730,759円	3,730,759円

三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	5,059,469円	14,819,878円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコベソコース>(毎月分配型)	1,395,312円	3,123,514円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	94,930円	2,863,981円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)	10,035,338円	24,184,985円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)	3,737,703円	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)	4,117,720円	4,117,720円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)	686,803円	686,803円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	961,645円	961,645円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコベソコース>(年2回分配型)	608,110円	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)	27,087円	243,113円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)	817,350円	1,809,102円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	8,295,444円	3,720,002円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドB>	4,574,224円	979,538円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	8,473,583円	8,473,583円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,859,081円	8,859,081円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	2,464,335円	2,464,335円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	2,065,331円	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし)(年1回決算型)	983円	983円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり)(年1回決算型)	983円	983円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	5,920,244円	5,920,244円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	9,387,547円	9,387,547円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド 2014	256,356円	256,356円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,545,187円	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,124,755円	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	2,990,177円	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	3,377,211円	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	3,175,643円	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型)	679,527円	2,034,594円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	3,874,252円	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	1,551,577円	1,551,577円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	9,991,470円	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	1,616,484円	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム(毎月決算型)	25,537,767円	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(毎月分配型)	25,781,668円	25,781,668円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(年2回分配型)	4,824,746円	3,165,280円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(毎月分配型)	128,636円	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(年2回分配型)	79,540円	79,540円

PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	1,375,824円	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	1,071,396円	1,071,396円
マルチストラテジー・ファンド(ラップ向け)	491,015円	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	564,702円	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	89,371円	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	983円	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	983円	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	983円	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	983円	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型>(3ヵ月決算型)	3,063,931円	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	6,324,266円	6,324,266円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円	9,820円
スマート・プロテクター90(限定追加型)2016-12	6,313,826円	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン(為替ヘッジあり)	412,412円	412,412円
米国政策テーマ株式オープン(為替ヘッジなし)	1,188,139円	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン		981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)		30,440円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)		118,814円
テンブルトン新興国小型株ファンド		49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)		982円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)		982円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)		982円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)		982円
Navio インド債券ファンド	885,566円	885,566円
Navio マネープールファンド	2,457,669円	2,000,800円
三菱UFJ インド債券オープン(毎月決算型)	39,351円	39,351円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	315,194,509円	
三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	11,293,333円	11,293,333円
バンクローンファンドUSA(為替ヘッジあり)2014-08	11,276,260円	
マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	9,895,706円	9,992,024円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	11,359,692円	
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)	10,766,608円	10,766,608円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)	21,620,196円	21,620,196円
(合計)	1,559,576,960円	1,194,122,950円
2 受益権の総数	1,559,576,960口	1,194,122,950口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0184円 (10,184円)	1.0184円 (10,184円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成28年10月8日 至平成29年4月7日)	(自平成29年4月8日 至平成29年10月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品の投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[ 平成29年4月7日現在 ]	[ 平成29年10月10日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませ	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>売買目的有価証券は、該当事項はありません。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	[ 平成29年4月7日現在 ]	[ 平成29年10月10日現在 ]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
社債券	816,000	
合計	816,000	

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

## (デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



2【ファンドの現況】  
【純資産額計算書】

平成29年10月31日現在  
(単位：円)

資産総額	6,518,468,501
負債総額	114,988,591
純資産総額( - )	6,403,479,910
発行済口数	10,047,525,050 口
1口当たり純資産価額( / )	0.6373 ( 1万口当たり 6,373 )

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」の現況  
純資産額計算書

平成29年10月31日現在  
(単位：円)

資産総額	1,231,874,828
負債総額	38,081
純資産総額( - )	1,231,836,747
発行済口数	1,209,603,017 口
1口当たり純資産価額( / )	1.0184 ( 1万口当たり 10,184 )

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### （1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### （2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

### （3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

### （4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### （5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### （6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

### （7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

報告書代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

報告書代替書面については、（<https://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>）でもご覧いただけます。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

報告書代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

#### 3【委託会社等の経理状況】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

##### （1）【貸借対照表】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（1）「貸借対照表」の記載のとおりです。

##### （2）【損益計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（2）「損益計算書」の記載のとおりです。

##### （3）【株主資本等変動計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（3）「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成29年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

### 3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成29年10月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%（107,855株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

### 第3【参考情報】

1 当特定期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成29年 8月23日 臨時報告書

平成29年 7月 6日 有価証券報告書、有価証券届出書

平成29年 5月23日 臨時報告書

#### 2 その他

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・当ファンドの受益権の価額は、公社債等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化、為替市場の相場変動等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
  - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
  - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
  - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
  - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
  - ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月15日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム（毎月決算型）の平成29年4月8日から平成29年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム（毎月決算型）の平成29年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。